

# 日本政策投資銀行の公共インフラ・PPP／PFIへの 取組等について



地域企画部・PPP/PFI推進センター

# DBJのインフラ分野（PPP/PFI等）への取組態勢

## PPP/PFIを取り巻く環境

- ✓ 財政制約下での公共インフラ更新ニーズ
- PPP/PFI活用可能性の拡大
- ✓ 「日本再興戦略」での位置付け
- 2011PFI法改正（コンセッション導入等）、「PFI推進機構」創設、2022年迄10年間のPPP/PFI事業推進目標規模 **21兆円**

## PPP/PFIにおけるDBJの強み

- ✓ 川上から川下までのグループ全体としての先行者プレゼンス
- ✓ 中立性を生かした国・地公体及び金融機関、事業会社との関係構築力
- ✓ PPP/PFIにおけるメザニンファイナンスの活用可能性

## 近時のDBJの取組み

- ✓ 「PPP/PFI推進センター」開設（2013/6）
- ✓ 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交・総務・文科各省等）、PFI推進委員会専門委員
- ✓ 各種提言（経済財政諮問会議、未来投資会議、PFI法20周年企画等）、公共サービスイノベーションPF構成員
- ✓ 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、各種講演・取材対応等）
- ✓ 各種普及啓発活動（国・地銀と連携した「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- ✓ 公有資産マネジメント支援、国・地銀と連携した「地域プラットフォーム」支援
- ✓ 「PFI推進機構」へ、発起人の一者として出資対応（民間筆頭）
- ✓ 象徴的案件へのファイナンス関与  
金町浄水場（PFI1号案件）、中央庁舎7号館大分市役所支所、米沢市営住宅、美祿刑務所、羽田空港旅客TB、芦有・箱根・芦ノ湖等道路、関空伊丹・仙台空港・北海道7空港コンセッション等

### PPP/PFI推進へ向けた川上の課題

- ① 地域の官民金等関係プレイヤーのノウハウ形成、推進態勢づくり
- ② 法制度・手続きの更なる整備
- ③ 国を挙げた更なる取組態勢整備 等

## PPP/PFI推進へ向けた取組み

- 「PPP/PFI推進センター」をプラットフォームとして、以下へ重点対応

**（1）川上（制度設計）から川下（ファイナンス）までのDBJグループのトータルソリューション能力の発揮**

**（2）早期段階からのプロジェクト・コーディネートを通じた適切な「道しるべ」機能の一層の発揮**

**（3）コンセッションをはじめ、先導的・象徴的案件的組成の積極的推進（地域創生の先進モデルづくり）**

**（4）低金利下での適切なストラクチャリング、リスク分担によるメザニンマーケットの育成**

- 具体的な活動内容

### 関係省庁との緊密な連携・政策提言 および各種普及啓発活動

- ✓ 各種提言、調査・情報発信活動の強化
- ✓ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働） 等

### 案件発掘・形成支援

- ✓ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ✓ 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件的発掘・形成支援
- ✓ コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

### 「PFI推進機構」や地銀との連携等 による投融资推進

- ✓ コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- ✓ その他象徴的案件的積極的関与

等

出典：DBJ作成

# DBJの公共ソリューション業務について

## 公共団体の財政・公有資産マネジメントに係るアドバイザー、コンサル

- ・ 民間企業の視点に基づく財政分析と中長期シミュレーション
- ・ 公営企業に着目した財政分析とシミュレーション
- ・ 財政シミュレーションを踏まえた都市機能整備方針策定に対するサポート
- ・ 経営的視点による**公有資産のマネジメント**の推進に対するサポート 等

## 公共団体のPPP/PFIプロジェクト形成支援

- ・ **PFI**の検討支援
- ・ 公有資産の民間利活用（民間譲渡、流動化、遊休地の有効利用等）検討支援
- ・ 公営企業の民間化・民営化（水道、ガス、交通、病院等）検討支援
- ・ 環境/防災に関する政策実現の支援（環境金融、耐震化等）

## 公営企業や外郭団体の経営課題に関するご相談

- ・ 健全化法に基づく公営企業の経営改善計画策定の支援
- ・ 外郭団体（公社・3セク・独法）の経営アドバイス
- ・ その他経営に関するご相談（一部事業譲渡、民間化） 等

2013年6月には、本支店に「**PPP/PFI推進センター**」も開設

中央官庁、地方公共団体等



DBJグループ

(株)日本政策投資銀行  
(ファイナンス・アドバイス)



(株)日本経済研究所  
(コンサルティング・アドバイス)

連携

全国の  
地方公共団体

各  
関係省庁

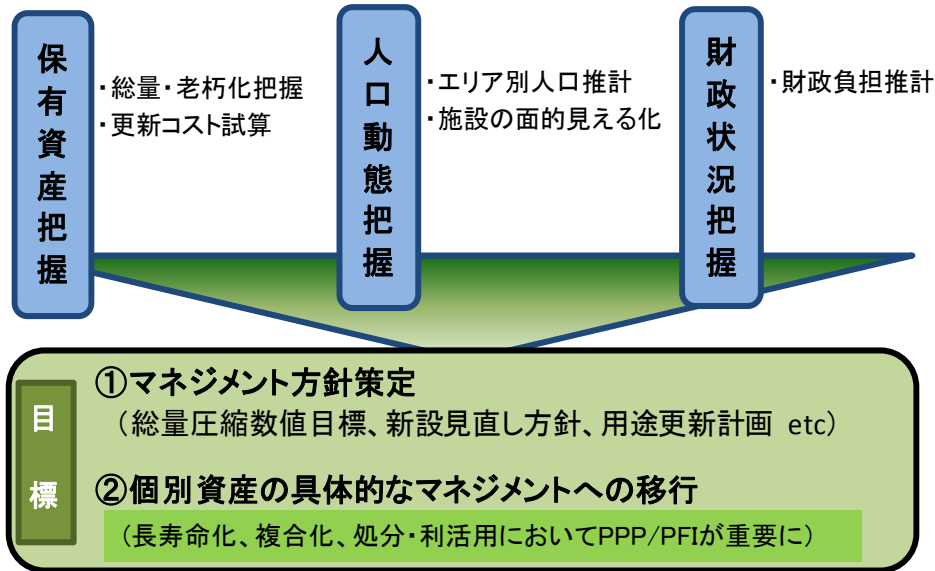
学識経験者  
コンサル会社

民間企業・  
各金融機関

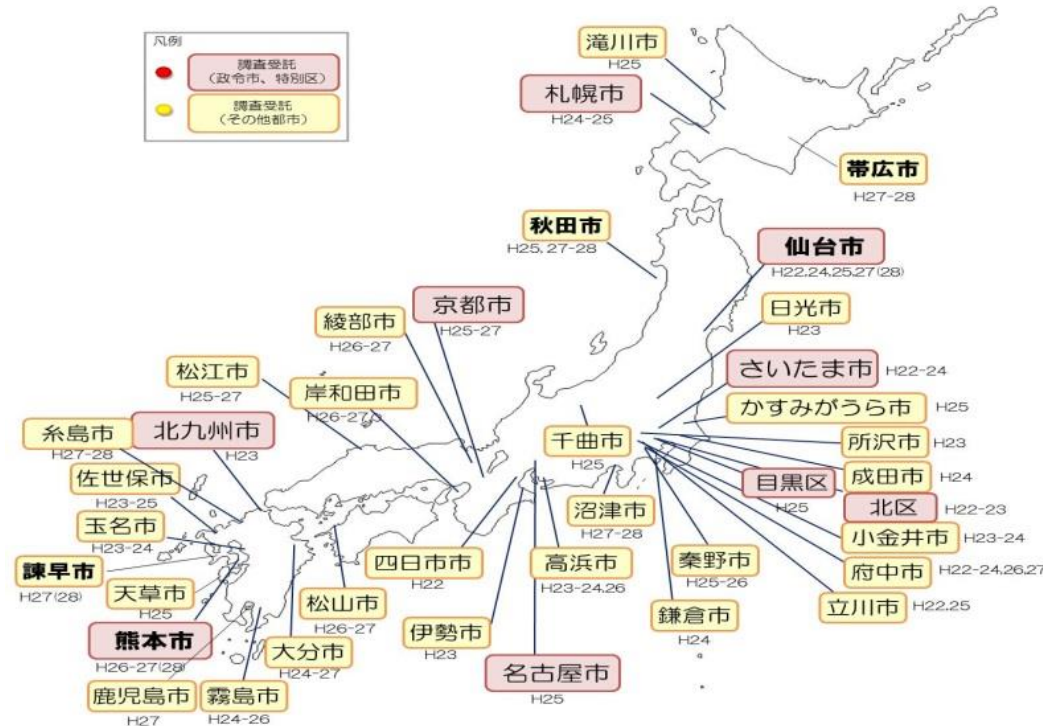
# DBJの公有資産マネジメントへの取組み

- 財政制約の高まり、公共施設(建築物・インフラ等)の老朽化、需要の構造変化等を背景に、自治体が保有する公共施設を経営的視点に基づいて総合的に企画・管理・活用・処分する「公有資産マネジメント」への取組みが拡大
- DBJグループでは、①勉強会による普及・啓発活動、②人口・財政分析手法の提供、③DBJ&日本経済研究所によるアドバイザー、等の支援活動を展開
- 公有資産マネジメント基本方針に基づきPPP/PFI手法等を活用し、財政負担の軽減、サービス向上に寄与

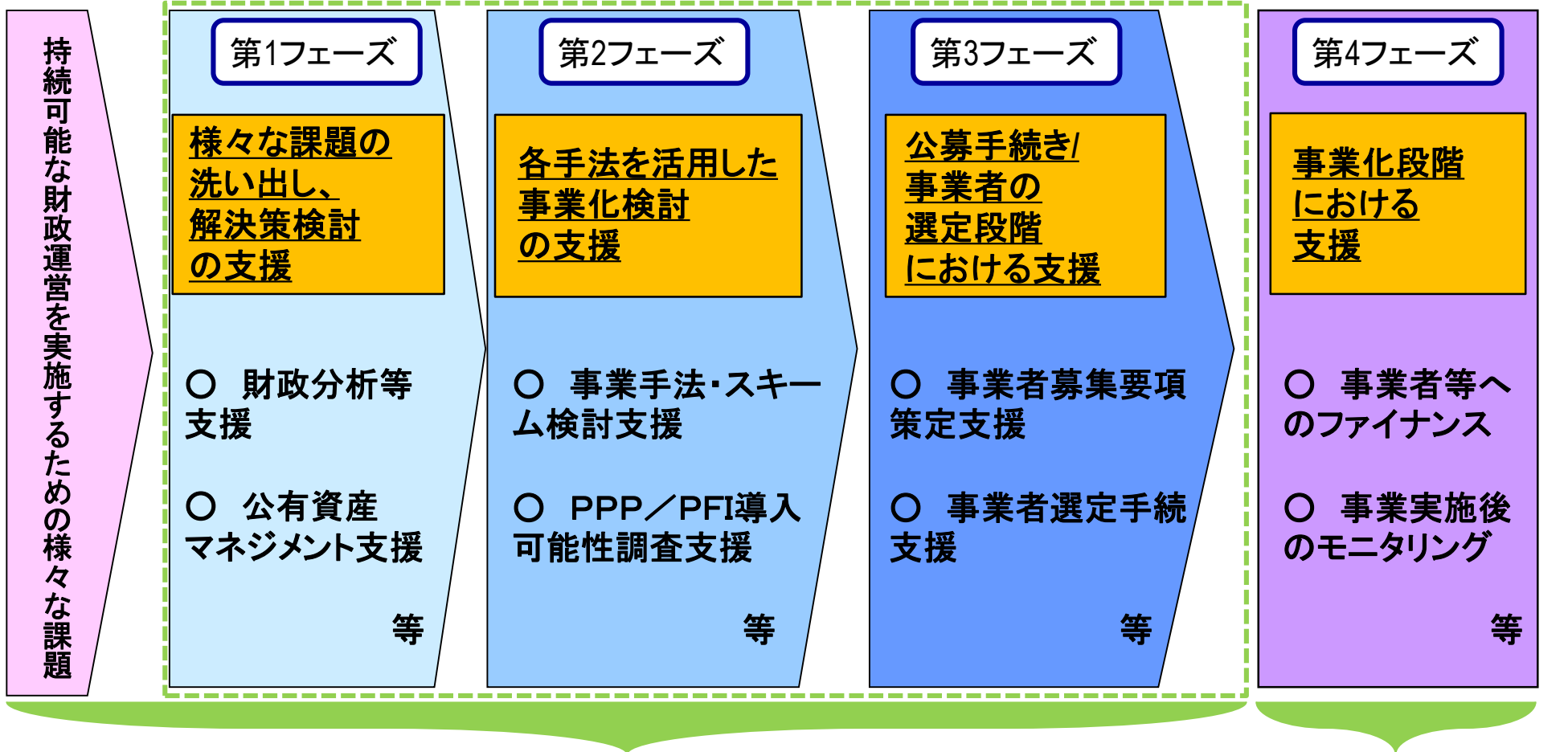
## 【一般的な分析の流れ(参考)】



## 【DBJグループの取組状況】(2018年3月現在)



# DBJのPPP／PFI各フェーズ毎の取組み

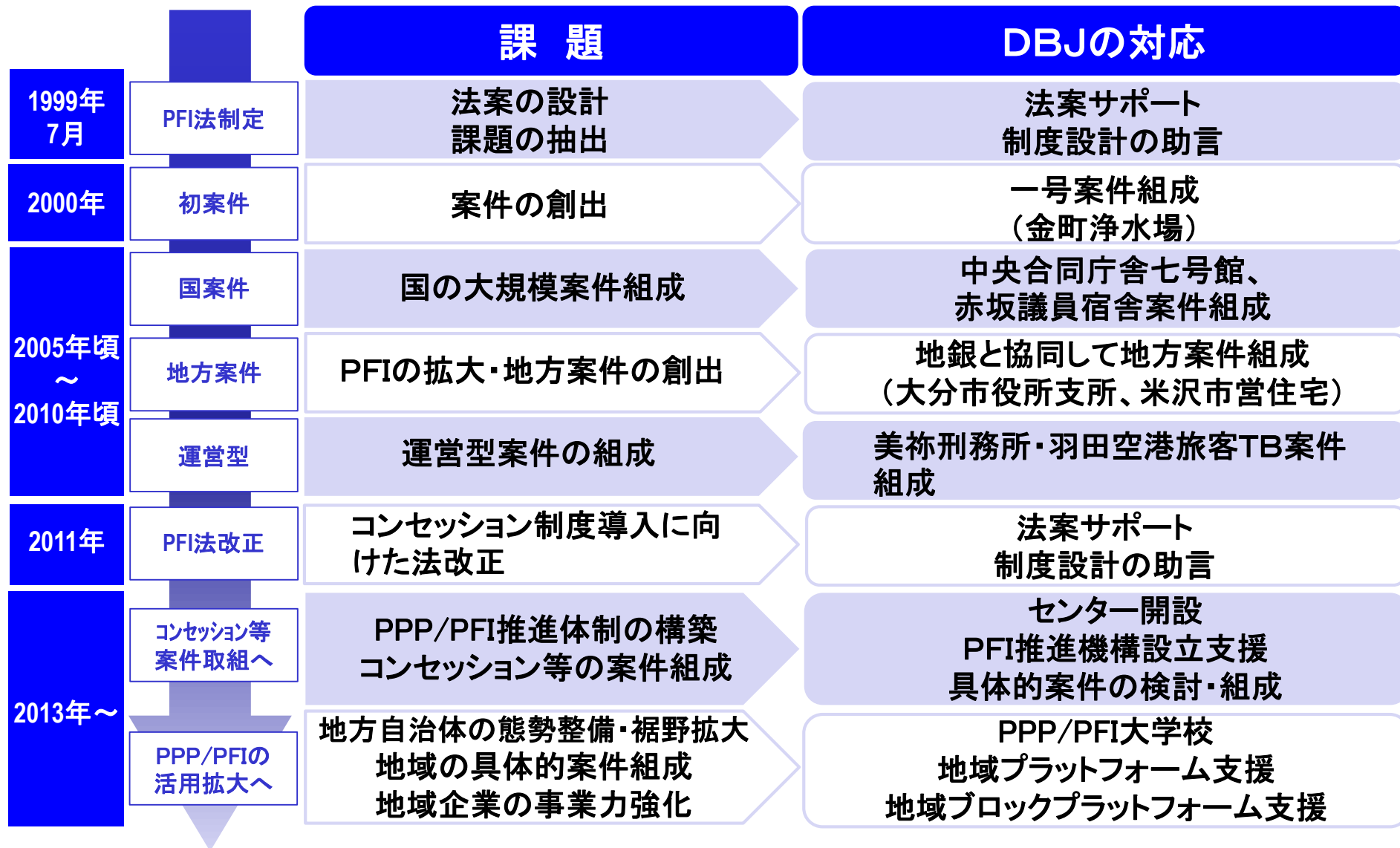


- 国・公共団体等に対するサポート
- **PPP/PFI推進センターと日経研の連携により重点的に推進(※)**

- 民間事業者等へのファイナンス

(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP／PFI事業ニーズが見込まれる  
→ 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面での難度が高まり、より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に

# DBJのPFIへの取組変遷



# DBJのPFI融資事例 — 象徴的案件への取組み —

- DBJは、1999年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。最近では各種の象徴的案件等（関空・伊丹空港コンセッション、川井浄水場PFI等。以下参照）に取り組み、これまでPFI市場拡大に尽力してきたところ
- 近時においても、コンセッション導入へ向けたPFI法改正等の政策企画・推進への協力、地方公共団体の各種PPP/PFI事業の取組みサポート、地域金融機関各行との連携によるセミナー開催などを含め、川上から川下まで幅広い取組みを実施

## 市川市立第七中学校校舎等整備PFI

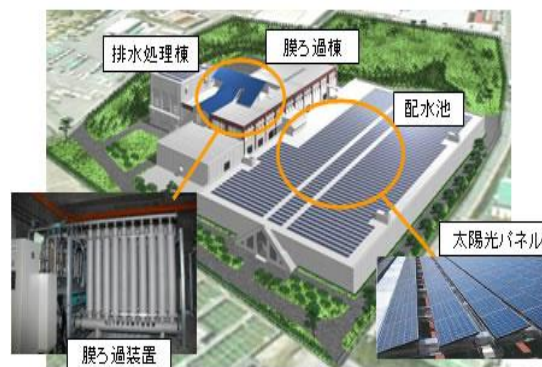
複合化公共施設のPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約17年間  
【スポンサー】  
大成建設(株) 等  
【事業方式】  
混合型方式(中学校部分:サービス購入型、ケアハウス部分:独立採算型)

## 川井浄水場再整備PFI

国内初の浄水場全体の更新・運営管理を担うPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約25年間  
【スポンサー】  
メタウォーター(株)、メタウォーター・サービス(株) 等  
【事業方式】  
サービス購入型方式(契約金額 約280億円)

## 関西国際空港等運営事業

関西国際空港等の運営事業に対するファイナンス



【事業期間】 44年間  
【スポンサー】  
オリックス(株)、ヴァンシ・エアポート 等  
【事業方式】  
コンセッション方式  
(当初資金調達額:2,600億円)

# DBJ「PPP/PFI推進センター」の取組内容（例）

## 「PPP/PFI推進センター」の取組内容例

### 2013年6月、「PPP/PFI推進センター」を創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- 地域の公共施設再構築等に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特に、コンセッション（空港・道路・上下水道等）や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた各種調査・情報発信、提言の実施
- 上記諸項目について、2013年10月に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

## 「PPP/PFI推進セミナー」開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP/PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

- 2012・2013年度 14回開催－栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県、群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県－
- 2014・2015年度 41回開催－秋田、奈良、高知、兵庫、福岡、岡山、埼玉、山形、沖縄、岐阜、石川、富山、福井、香川、徳島、神戸市、岡山市、習志野市、浜松市他－
- 2016年度 28回開催－岐阜県、秋田県、習志野市（2回）、浜松市（2回）、岡山市（3回）、滋賀県（4回）、長野県（2回）、富山市（3回）、盛岡市（4回）、福井県（3回）他－
- 2017年度 28回開催－新潟、山梨、群馬、鳥取、米子、倉吉、茨城、岐阜（5回）、京都（4回）、石川（2回）、滋賀（3回）、習志野（2回）、浜松（3回）、岡山（2回）－
- 2018年度 29回開催－鳥取（3回）、静岡市（3回）、岐阜（3回）、京都（4回）、石川（2回）、福井（2回）、滋賀（2回）、富山（3回）、浜松（3回）他－
- 2019年度 26回開催－川崎（2回）、静岡、愛知（2回）、大分（2回）、鳥取、静岡市（2回）、岐阜（3回）、京都（3回）、石川（3回）、福井、滋賀、富山（2回）、浜松（3回）－

## 「PPP/PFI大学校」概要

※DBJでは、全国各地の地域金融機関101行と業務協力協定を締結済

- 対象 全国の地方公共団体中心に、地域金融機関・民間も対象（民間は第4期から）
- 期間 ・2014/10スタートの第1期を皮切りに、半年を1タームとして開講（月1回）  
・2020/10より、第12期を開講予定（2020/10～2021/3）
- 内容 PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等（※ オンラインツール「ZOOM」によるリアルタイム配信を予定）
- 講師陣 DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等





# DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJの**TV会議システム**を活用し、全国**16拠点を繋いで実施**する双方向・マルチ方向型企画。足下ではコロナ対応のため**ZOOM等オンラインで開催**（直近8/7実施）、テーマもコロナ関連に。
- 半年1タームとし、昨年度までに11期(計**56回**)開催。延べ参加者数約**8,000名**、登録者数約**400名**
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

(PPP/PFI大学校開催風景)



# (参考)DBJグループの「PFI法施行20周年企画」について

## 趣旨

- 2019年は、PFI法施行(1999年)20周年の節目であることを契機に、PPP/PFIの過去の総括をはじめ、今後の地域課題解決・地域活性化のための有意な官民連携活用等へ向けた幅広いコンテンツ策定や骨太な提言等に、DBJグループを挙げて取り組むもの

## 実施方法

以下のテーマごとにコンテンツを企画・調査・検討

- 1 「PPP/PFI総括」  
「地域活性化、地域への普及」
- 2 「インフラの持続的運営・戦略的活用」
- 3 「まちづくり再構築（スマートベニュー含む）」
- 4 「社会課題解決(PFS/SIB※)  
・制度設計(地方財政等)」  
※Pay-For-Success/Social-Impact-Bond
- 5 「地域資源の新たな活用・再編（森林ビジネス、  
グリーンインフラ、地域交通）」
- 6 「グローバルオペレータ育成、民間インフラファイナンス等」

【PPP/PFI大学校】  
(第10期～第11期)

- ▶ 当行Gの取組・コンテンツを発信・紹介
- ▶ 受講者の皆様との活発な対話・意見交換の実施、取りまとめ
- ▶ 関連有識者からの講演 等

【有識者会議】  
(9/24、11/29)

PPP/PFI活用による持続可能な社会  
づくりに向けた提言

【シンポジウム】  
(12/17)

【対外公表※】  
(12/26)

# PPP/PFI推進へ向けた地域の先進的取組への貢献① —最適事業手法検討—

## 福岡市「最適事業手法検討委員会」

⇒DBJ:民間委員として参画

福岡市

【事業所管局】

1. 建築物整備事業の発案

2. 基本構想の策定

←←← PPPの検討対象とするか？

3. 基本計画の策定

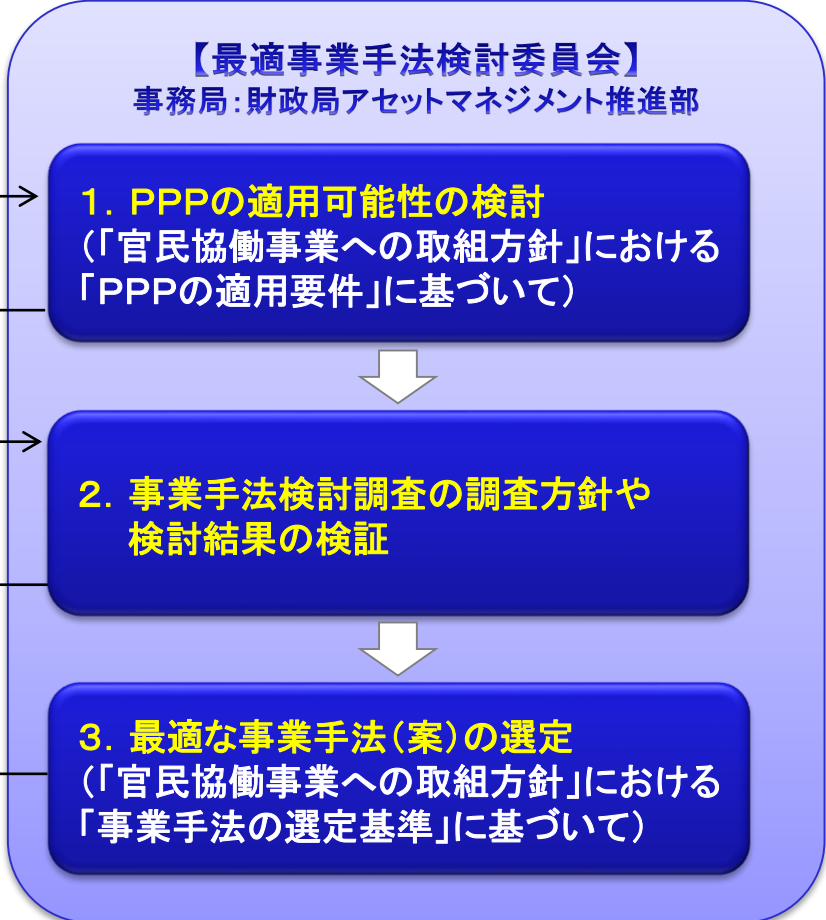
・事業手法（PPPの可能性）の検討  
 ※民間企業ヒアリングによる市場調査  
 ※想定される事業スキーム  
 ※市財政負担と簡易VFMの算出

←←← 最も相応しい事業手法は？

関係局長会議

市政運営会議

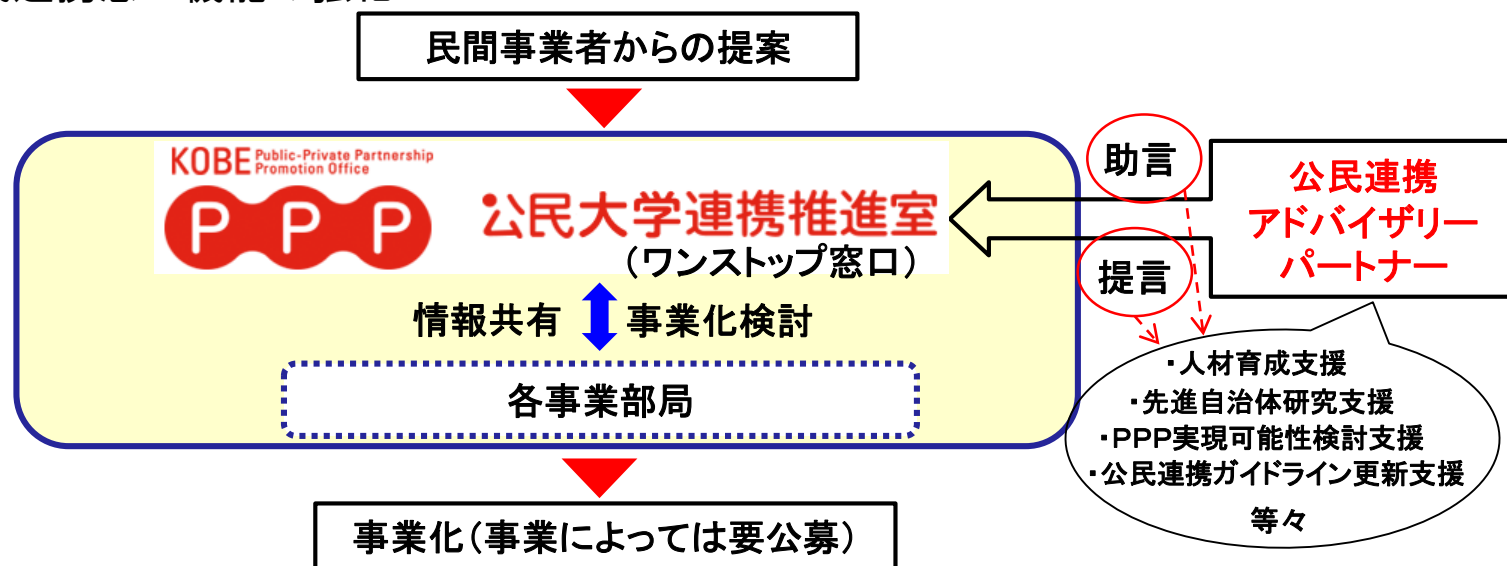
・基本計画の方針決定  
 （事業手法の方向性決定！）



検討委員会の委員として、  
 PFI事業等の経験を有する市職員も参画

神戸市「公民連携(PPP)アドバイザーパートナー」⇒DBJ:2014・2015年度パートナーに選定 神戸市

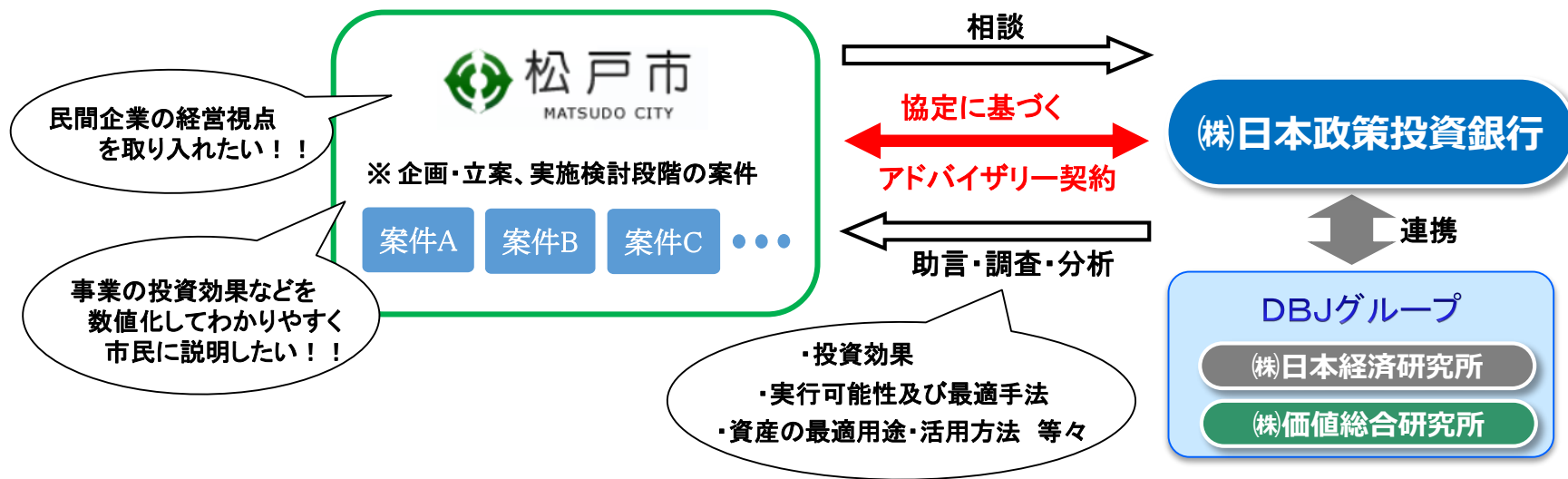
- 神戸市では、市民サービス向上や地域経済の活性化等、さまざまな行政課題の解決に向けて公民連携(PPP)の取組を推進するため、民間事業者からの相談・提案を受け付けるワンストップ窓口として、公民大学連携推進室を設置
- 公民大学連携推進室は、その機能を十分に発揮して、官民WinWinとなる効果的・効率的なPPPを推進するため、PPPに関するノウハウを持つ民間事業者から「**アドバイザーパートナー**」を選定
- パートナー事業者は、主に以下のような市の取組みをサポート・協働
  - (1)PPP実現可能性検討 (2)公民連携ガイドライン等更新 (3)PPP先進自治体の研究
  - (4)民間事業者と神戸市によるネットワーク構築 (5)共同研究 (6)PPP人材育成
  - (7)公民連携窓口機能の強化



松戸市「地域経営に関する包括的政策アドバイザー契約」 ⇒DBJ:2017年～ 締結

松戸市

- 松戸市は、事業の企画・立案段階から投資効果の測定、効果的・効率的な事業手法の検討など民間企業の経営視点を取り入れるため、これらに対する幅広い専門性を有する当行と協力体制を構築（地域経営に関する包括的パートナーシップ協定(2017年7月締結)に基づくアドバイザー契約）
- これまでPPP/PFIや公有資産マネジメント、プロジェクトファイナンス等各種ソリューション業務で培った知見やネットワークを存分に活かし、松戸市が目指す民間視点に基づく地域経営モデルの発展に貢献するため、グループ会社と連携しながら、以下の内容に関する助言・調査・分析等を実施
  - (1)まちづくりプロジェクトの投資効果
  - (2)個別プロジェクトの実行可能性及び最適手法
  - (3)各種プロジェクトの実施がもたらす市財政へのインパクト
  - (4)市職員の基礎的な知見の向上とノウハウ蓄積支援



# PPP/PFI推進へ向けた地域プラットフォーム構築への貢献①

## PPP/PFI地域プラットフォーム(内閣府支援)

⇒DBJ: 地域金融機関等との協働により支援 (2015FY: 習志野・浜松・神戸・岡山、  
2016FY: 盛岡・富山・福井・滋賀、2017FY: 岐阜・京都・石川、2018FY: 静岡市)

### 習志野市(千葉県)

テーマ: 民間を活用した公共施設再編



### 神戸市(兵庫県)

テーマ: 民間提案の促進



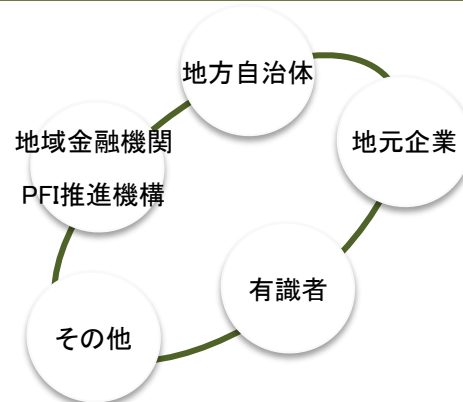
### 浜松市(静岡県)

テーマ: 大合併後の公共資産経営



### 岡山市(岡山県)

テーマ: 未利用公有資産の有効活用



主な取組:

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体事例での官民対話
- 民間提案の試行 等

### 福岡市等(福岡県)

テーマ: 地域の枠を越え官民ネットワーク形成

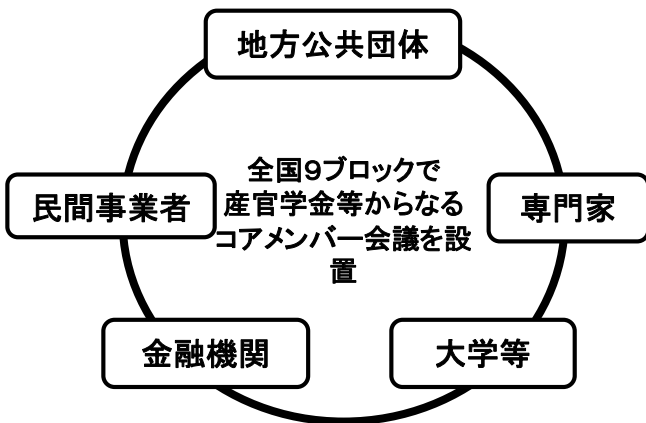


# PPP/PFI推進へ向けた地域プラットフォーム構築への貢献②

国交省・内閣府「地方ブロックプラットフォーム」 ⇒ JERI・DBJにて業務受託(2015～2017年度) 各地方ブロック等

PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開を図るため、全国各ブロック毎に産官学金の協議の場を形成

【地方ブロックプラットフォームのイメージ】



【2017年度の開催実績】

ブロック	コアメンバー会議	首長意見交換会	研修	サウンディング
北海道	10/19		2/5	-
東北	9/8	-	1/26	-
関東	10/2	-	-	2/2
中部	9/7	-	-	2/14
近畿	9/29		-	2/26
北陸	8/18		1/23	-
中国	9/12	2/13、3/15	-	-
四国	9/26	-	1/30	-
九州・沖縄	10/13	-	-	2/7



## 内閣府「PPP/PFI地域プラットフォーム全国フォーラム」 ⇒ JERI・DBJにて業務受託(2015年度)

- 地域プラットフォームの普及へ向け、全国レベルでの各種情報提供・ソリューション提供や交流機会創出のため、設置
- 初回内容：
  - 日時： 2016年3月17日(木)    ○場所： 中央合同庁舎8号館講堂
  - 内容： ・東洋大学・根本先生による基調講演
  - ・2015年度内閣府支援対象モデル5地域によるパネル
  - ・DBJ地下常務によるクロージング・リマーク



# 水道PPP分野における近時の調査・情報発信・政策提言事例

国内外の水道事業の動向や課題を整理し、情報発信や政策提言等を実施

## <レポート>

- 2015/8 「わが国水道事業者の現状と課題」
- 2016/6 「わが国下水道事業 経営の現状と課題」

2016/8・「欧州等の水道分野における官民連携制度と事例  
2017/10 の最新動向について(1)(2)」(内閣府等との協働)  
※「日本再興戦略2016」に明記

- 2017/4 「水道事業の将来予測と経営改革」
- 2020/4 「下水道事業の経営課題と将来予測」

## <シンポジウム等>

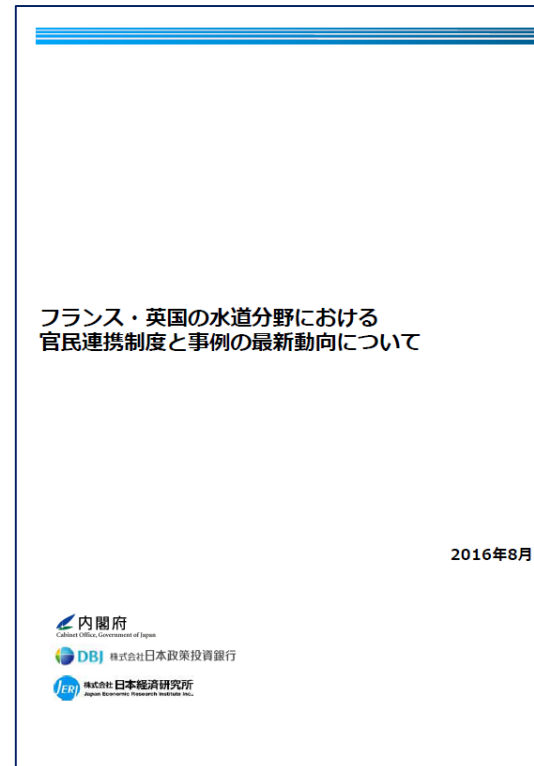
- 2016/10 「水道事業における民間活用とイノベーションに関するシンポジウム」(次頁)
- 2017/3 「日経フォーラム ～水道事業における官民連携ソリューション～」  
※ 宮城県・村井知事による基調講演、  
パネルディスカッション他

## <政策提言プレゼン>

- 2017/4 経済財政諮問会議 経済・財政一体改革推進委員会  
評価・分析WG においてプレゼン

## <書籍>

- 2017/11 「水道事業の経営改革  
～広域化と官民連携(PPP/PFI)の進化形～」  
(ダイヤモンド社)





# お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

## ＜連絡先＞

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター  
(地域企画部)山崎 Tel : 03-3244-1109

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2020

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。